

研究テーマ：「親育ち応援プログラム」の効果的実施と展開について	
研究代表者：保健福祉学部 保健福祉学科 看護学コース 講師 土路生明美	連絡先：torobu@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：保健福祉学部 保健福祉学科 看護学コース 元講師 伊藤良子 助教 加藤裕子 助教 鴨下加代	
<p><b>【研究概要】</b></p> <p>近年、少子化・核家族化等の影響で親は子育てを不安に感じ、特に、産後すぐの親が子どもの発達や育児について知る機会が少なく0歳児の育児に困難を感じている現状がある。本研究はBPファシリテーターと乳幼児の親のニーズ、コロナ禍での子育てニーズの変化を検証し、広島県での効果的展開について示唆を得ることを目的にした。調査の結果、BPは母親の仲間づくり、育児不安軽減の機会となり、乳児早期の親へのポピュレーションアプローチとしての連携と体制づくりを推進することが重要であった。</p>	

**【研究内容・成果】**

**1. 研究内容**

近年、少子化・核家族化等の影響で親は子育てを不安に感じ、特に、産後すぐの親が子どもの発達や育児について知る機会が少なく0歳児の育児に困難を感じている現状がある。そこで、「(公財)ひろしまこども夢財団」では親育ち応援プログラムとして「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”(Baby Program 以下、BP)」開催を支援しており、効果的な展開を模索していた。そこで本研究は、BPファシリテーター(以下、ファシ)のニーズ、乳幼児期の親の子育て・親育ち支援ニーズ、コロナ禍での子育てニーズの変化等を検証し、広島県での親育ち応援プログラムの効果的な展開方法を明らかにすることを目的にした。

実施した研究概要は以下のとおりである。

(1) 研究1は、親育ち応援プログラム実施の現状と課題、子育てへのコロナ禍の影響を明らかにすることを目的に、広島県内で活動するファシ20名を対象に、フォーカスグループインタビューを実施した。

(2) 研究2は、BPに参加後の自身の子育てへの影響について明らかにするために、BPに参加経験のある母親を対象に、Webアンケートを行った。調査協力依頼は、BP実施団体に行い、協力の得られたBP実施団体には切手を貼った調査協力依頼の文書・はがきを渡し、BP実施団体からBP参加者へ直接郵送するよう依頼した。回答者は194名だった。

(3) 研究3は、広島県内での親育ち応援プログラムの認知度、親育ちに関するニーズを明らかにすることを目的に、コロナ禍に乳幼児期の子育てをしている親、妊婦を対象にWebアンケートを実施した。調査依頼の方法は次の2点とした。①(公財)ひろしまこども夢財団が広島県より委託運営する「イクちゃんネット」を使用し、イクちゃんネットやKids☆メルマガ登録者に12月上旬と下旬の2回、調査協力のお知らせを配信した。②広島県子供未来応援課の協力を得て、広島県内の子育て世代包括支援センターにチラシ掲示を依頼した。回答者は468名だった。

**2. 研究成果**

(1) 研究1 広島県内におけるBP実施の現状と課題に関する調査では、BP実施経験のあるファシ20名を4グループに分け、フォーカスグループインタビューを行なった。その結果、BP実施の影響は【0歳児の母親とのつながりが育児の助けになる】【親子の絆を育む育児技術の獲得】【地域とつながりを感じた子育てができる】の3カテゴリーを抽出した。BP実施の課題としては【ファシの人数が不足】【ファシがBPを開催するためのサポート不足】【ファシの難しさ】の3カテゴリーを抽出した。BP実施の子育てへの影響は、乳児早期からの母親の仲間づくり、地域とつながる等で、孤立予防・子育て不安軽減となることが

明らかになり、子育てしている地域での BP 開催はポピュレーションアプローチとして有効であることが明らかになった。また、BP プログラムを効果的に展開するための課題では、ファシの人数不足、対象者へのアクセス可能な行政や地域の子育て支援者に対して、BP の認知不足が挙げられた。

(2) 研究2 BP 参加者が捉えた BP プログラムの効果に関する研究では、BP を受講した母親 194 名に Web アンケートで回答を得た。BP 受講者は、「BP に参加してよかった」と 98% が捉えていた。また、「BP プログラムは仲間づくりに役立った」、「BP は母親自身の不安軽減に役立った」、「BP で得た知識は子育てに役立った」と 9 割は肯定的に回答した。自由記載では、BP 受講で良かったこととして、【仲間づくり】、【子育ての不安軽減】、【親子の絆づくり】、【家の外に出る機会】があり、BP 受講は母親が地域の資源や子育て支援を活用した子育てを行うきっかけになり、子育ての不安軽減に役立っていることが考えられた。また BP 受講により【仲間づくり】【子育ての不安の軽減】ができ、【親子の絆づくり】が促進されていると考えられた。

(3) 研究3 乳幼児期の子どもをもつ保護者の子育て・親育ち支援のニーズ調査では、広島県内で乳幼児を育てる保護者を対象とし、Web アンケート調査した。分析は子育て・親育ち支援に参加した参加群、参加していない不参加群に分け、SPSS を用いカイ二乗検定（有意水準 5%未満）をした。回答者は乳幼児を育てる保護者 468 名（有効回答者 467 名；参加群 213 名、不参加群 254 名）で、母親の回答は 91.8% だった。2 群間で年齢、子どもの数、仕事の有無に有意差はなかった。知っている支援機関では、参加群が「オンラインおしゃべり広場」「子育て支援センター」「ネウボラ」で有意に高かった。知っている支援プログラムでは、参加群は「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”（通称：BP）」「離乳食講座」「子育て講演会」で有意に高かったが、「お父さん応援プログラム」「『親の力』をまなびあう学習プログラム」では有意差はなかった。参加しやすい環境では、有意差は無かった。【参加群】と【不参加群】において有意差が見られたのは、夫やパートナーに相談できることであった。【参加群】は、公的子育て機関も相談先としていた。乳幼児期の子育て・親育ち支援プログラム参加者の特徴として、父親も子育てに積極的であり、相談協力して育児を行っており、公的支援の情報収集し上手く活用できていた。親育ち支援をするための取り組みを、地域ごと地域の資源を活用してすすめていくことが必要である。父親も参加できるプログラムを増やすことは、両親が相談し合い親として成長することを支援することが有効である。【不参加群】では、母子健康手帳配布時面談を実施している「ネウボラ」、「子育て支援センター」などの公的支援機関でさえ認知度が有意に低かったことから、それらの機関で子育て・親育ち相談ができることをより一層周知し、認知度をあげることが必要だと考えられた。

「コロナ禍の子育てと工夫した対処」について自由記載のあった 239 名（父親 12 名、母親 227 名）の回答内容を分析した。内容分析の結果 292 コードが得られ【具体的な感染対策】【子どもの生活の充実】【保護者の生活の調整】3 カテゴリーを抽出した。佐々木ら<sup>1)</sup>は自粛生活による他者との交流の減少下でも外向性の高い母親は、COVID-19 による社会生活の変化にも関心を持つ行動ができた可能性が高いとしており、今回の調査においても保護者はコロナ禍でのオンライン講座やコミュニケーションツール、開いている施設で対面の他者との交流をもちながら、柔軟に子どもとの家庭生活の工夫をしていたと考えられる。また、他者との交流を求めていた保護者は、外出機会が減少する中であっても、「積極的に支援センターで子どもを遊ばせ自分もいろんな人と会話をするように心がけた」と記述し、子育て支援センターの開放が役立っていたと考える。岡本ら<sup>2)</sup>は ICT の有効な活用を模索し、子育て支援センターの機能や役割を失わずにしていくことが重要と述べており、保護者の親育ちニーズに応じて対面でもオンラインでもアクセスしやすい支援プログラムが必要である。

【引用文献】1) 佐々木由佳, 林知里, 原田紀子, 他. 新型コロナウイルス感染症拡大による生活, 育児, こどもへの影響-未就学児をもつ母親へのアンケート調査から- 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要 2022 ; 29 ; 25-36

2) 岡本千春, 岡田みゆき. コロナ禍における地域子育て支援センターの役割・保護者の相談内容から. 日本家政学会誌 2022 ; 73 (5) ; 255-261